



IRP's Build Back Better 事例(2004年、2007年、日本) 中越沖地震におけるサプライマネジメントの工夫

～小口の救援物資の受け入れ制限および団体からの大口物資の弾力的な受け入れ～

2015年7月29日

☆新潟県中越沖地震の概要および被害☆

2007年7月16日(月・祝、海の日)、10時13分、震源は新潟県上中越沖(新潟市の南西約60km)であり、震源の深さは約17km、地震の規模はマグニチュード6.8、新潟県長岡市、柏崎市及び刈羽村で震度6強、上越市、小千谷市及び出雲崎町で震度6弱を記録したほか、新潟県内の広い地域で震度5強から震度4の強い揺れに見舞われました。地震による被害は、新潟県内で、死者15人、負傷者2,316人、避難者(ピーク時)1万2千人余り、被害を受けた建物は住家が約4万棟、非住家が約3万棟の計7万棟に及ぶ。宅地の損壊、商工業や農林水産関係施設、道路など公共インフラや水道、ガスなどのライフラインの被害も大きいものでした。

新潟県では、この地震から3年前の2004年10月に新潟県中越地震も経験しました。新潟県中越地震は、被災地の地理的要因(中山間地域、地すべり地帯、豪雪地帯など)及び社会的要因(農山村社会、過疎化、高齢化など)と地震そのものの特徴とが合わさって、特有の被害状況が見られました。中越沖地震は同じく中越地方で発生し、規模も同程度ですが、地方中堅都市と中山間地域では被害の様相は大きく異なっていました。

☆IRP's Build Back Better ポイント☆

被災自治体の新潟県災害対策本部救援物資班では、新潟県中越地震時の教訓から小口の救援物資提供の申し出についてはすべて断るという方針を打ち出しました。地震発生翌日の2007年7月17日には新潟県ホームページ及び報道等により周知が図られ、団体等からの大口物資の提供申込みに限って受付が行われました。ある程度まとまった量の提供の申し出については、提供される物資の詳細を事前に受け付け、その後被災地で必要となった場合は、改めて提供を依頼するという方法をとりました。これは、個人からの小口物資を受け入れると、使用可能物資の選別や使用期限のチェック等に多大な時間と労力を要してしまい、むしろ被災者支援が遅れてしまうためでした。

小口の救援物資の申し出を断ったことで、新潟県中越地震において多くの人力が割かれていた業務から開放され、他の被災者支援に人員を割くことが出来ました。そして、まとまった量の提供についても申し出と同時に送ってもらうのではなく、被災地のニーズを確認してから、提供を依頼することで、被災地で無用な混乱が生ずることを回避することに役立ちました。

☆参照☆

新潟県中越沖地震記録誌 http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Simple/1_02.pdf

http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Simple/3_02-1.pdf

新潟県中越沖地震検証報告書 http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Article/763/406/honpen.pdf